農山漁村地域におけるモビリティ

—農山漁村地域の定住条件—

To Decrease Mobility Issue of Rural Area

平山 周作*

Shusaku HIRAYAMA

1 はじめに

農山漁村地域についてモビリティの観点から改めて考える機会を得た。

モビリティは移動性、流動性と解説され、移動可能性と表現されているものもある。

このようなモビリティは、教育や子育て、買い物、医療や福祉・介護の分野まで、日常生活それぞれと密接に関連しており、地域における暮らしやすさの大きな要素である。このため、農山漁村における定住のための大きな条件となっていると考えられる。

農山漁村地域において過疎高齢化が進行し、人口の減少が大きな課題となるなか、モビリティ・移動性をとおして農山漁村地域の定住条件について考えてみたい。

2 近年の農山村地域を巡る動き

平成 26 年 4 月に日本創生会議・人口減少問題検討分科会が発表した、いわゆる増田レポートによって、地方の人口減少、場合によっては地域の消滅の可能性が投げかけられ、消滅市町村が続出するかのようなマスコミでのショッキングな取り上げられ方もあって全国各地で非常に大きな戸惑いをもって受け止められた。

その後、地方創生の旗を掲げて政府全体で人口減少対策が進められて、地域活性化のための様々なツールが積み重ねられてきており、徐々に農山村地域を巡る議論が活発になってきていると感じている。

3 定住し続ける際の物差し

(1) 最近の議論

都市住民が農山漁村に移住する場合、どのようなことを留意しているのだろうか。

内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部が平成 26 年、東京在住者に対して行った調査によると、移住する上で

図1 定住する上での不安・懸念点

の不安・懸念材料は「働き口が見つからない」が41.6%と最多であるが、続いて36.7%が「日常生活の利便性」、35.9%が「公共交通の利便性」と回答しており、モビリティは移住に当たっての大きな要素の一つとなっていることが伺われる。

また、都市住民が農山漁村に定住する際の問題点について、農山漁村地域の住民に聞いたところ、総回答者数700名のうち、44%が「地域内を移動する交通手段が不便」と答えている。

(2) 20年前の議論

平成9～10年にかけて開催された食料・農業・農村基本問題調査会農村部会では、農村地域における定住の課題について議論が行われている。

「定住条件」の整備状況について都市と農村を比較し、特に污水处理施設の普及率と合わせ、人口10万人以上の中都市の道路改良率は、都市部の56.5%に比して町村部は44.5%と水準が低位に留まっているとしている。また、「生活利便性」として、市区町村の区域内で人口密度の高い人口集中（DID）地区までの所要時間や、医療・福祉施設、図書館等の文化関連施設へ30分以内で到達可能な農業集落の割合などを用い、中山間地域の交通利便性の不利性を明らかにしている。

* 農林水産省農村振興局地域整備課 Community Infrastructure Division, Rural Infrastructure Department, Rural Development Bureau
キーワード：1) モビリティ、2) ICT

表1 DID 地区までの所要時間別 旧市町村割合

(単位：%)					
地域類型	自市区町村 にDIDの 設定あり	30分 未満	30分 ～ 1時間	1時間 ～ 1時間半	1時間半 以上
都市的地域	81.4	16.2	2.1	0.2	0.1
平地農業地域	8.1	10.5	10.5	0.6	0.7
中山間農業地域	5.3	36.9	36.9	5.8	2.7
中間農業地域	6.1	30.3	30.3	3.3	2.2
山間農業地域	3.9	47.9	47.9	10.0	3.6

資料：農林水産省「1995年農業センサス（農村地域環境総合調査報告書）」
注：所要時間とは、通常の交通手段で到達可能な時間のこと

ここでは、①生産と生活が同一空間で複合的に行われていること、②農村地域が集落を単位とした低密度・分散型の居住構造であることを整備の視点に捉えて農村の総合的な整備の重要性が示され、農村の総合整備事業として、農業基盤整備に係る事業とともに、生活環境整備に係る事業として農業集落排水施設の整備や農村利便性向上のための農業集落道の整備を一体的に行うことの有用性が結論づけられている。

農村総合整備は各地域で盛んに取り組まれ、農業集落内における交通利便性を高める集落道や農業集落間のモビリティ向上にも貢献する農道の整備推進に寄与してきている。このように20年前から既にモビリティが農山漁村地域の振興における重要な要素として議論されてきている。

4 モビリティの課題を乗り越える取り組み

モビリティの差異によって生じる定住条件の課題を乗り越えようとする取り組みは、全国で試みられている。公共交通の廃止に伴う補完的な選択がきっかけとなった動きながらデマンドバス・タクシーの運行などもその一例であろう。

また、近年新たな情報通信技術 ICT の進展に伴い、より積極的にモビリティを補完し、医療や福祉などの農山漁村地域の課題に対応しようとする積極的な取り組み事例も見られる。

岐阜県恵那市、京都府南丹市など各地で、高齢者等の送迎サービスや高齢者見守りなどにタブレット端末を活用し、モビリティの課題を克服しようとする取組が試行されている。また、和歌山県では、県立医科大学を中核とし、タブレットで共有された画像情報を元にした専門医による迅速な診断の実施や、都市部の高度医療機関とへき地診療所とのテレビ会議システムを用いた遠隔カンファレンスシステムが導入され、高度医療へのアクセスが容易でない農山漁村地域における医療サービスの提供が行われるなど、医療分野におけるモビリティの課題の克服に ICT が寄与している。

表2 ICT を活用したモビリティ克服の取組

分野	内容
教育	遠隔合同授業
子育て	一時預かり、子供見守り
買い物	注文予約、代行、配送、移動販売
医療	遠隔診断、健診
福祉・介護	見守り、デイサービス

このように ICT を活用することによってモビリティを含めた農山漁村の地域課題を克服しようとする取組が、教育や子育て、医療等の様々な分野において拡大してきている。モビリティの課題が強く認識されてきた農山漁村地域においては、ICT がよりその効果を発揮される可能性がある。

5 田園回帰の流れ

都市に住む若者を中心として農山漁村との交流や移住・定住に向かう「田園回帰」の動きや、定年退職を契機とした農山漁村への定住が大きな流れとなってきた。

特に、都市部の若い人たちが農山漁村に関心を持ち、地域に実際に関わりを持ちながら定住を目指す流れもたくなってきており、例えば地域おこし協力隊の隊員参加者も支援制度などによる後押しも充実してきており、年々増加が続いている。東日本大震災以降、ボランティア活動が普通の市民の活動として当たり前に見受けられるようになってきている昨今の状況も追い風になっていると考えられる。

総務省によれば、条件不利地域に居住し、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしを行う地域おこし協力隊は隊員の約7割が20～30代の若者であるが、隊員数、取組団体数ともに年々増加しており、平成29年度には4,976名と、3年前の26年度の1,629名から3倍増となっている。

また、任期終了後、隊員の約6割が同じ地域に定住しているとの調査結果となっている。

このような前向きな変化は、都市住民の意識の変化にも現れており、内閣府の調査では農山漁村への定住への関心が「ある」または「どちらかといえばある」と答えた人の割合は9年前と比べ11ポイント増加するなど農

表3 地域おこし協力隊 隊員数、団体数の推移

年 度	26年度	27年度	28年度	29年度
隊員数	1,629	2,799	4,090	4,976
うち特別交付税算定分	1,511	2,625	3,978	4,830
うち田舎で働き隊	118	174	112	146
団体数	444	673	886	997

資料：総務省「地域おこし協力隊の拡充～6年後に8千人～」

注：隊員数は、名称を統一した「田舎で働き隊（農林水産省）」の隊員数（26年度：118人、27年度：174人、28年度：112人、29年度：146人と合わせたもの。

表4 農山漁村定住を意識する都市住民の割合

農山漁村への 定住意識	ある	ない	その他	聴取数
平成26年調査	31.6	65.2	3.2	(1,147人)
平成17年調査	20.6	76.0	3.4	(975人)

資料：内閣府「農山漁村に関する世論調査」(平成26(2014)年8月公表)
注：調査は、居住地域に関する認識について、「都市地域」、「どちらか」というと都市地域」と答えた人から聴取

山漁村への定住を意識する都市住民の割合が全体の3割に及んでいる。

特に男性の農山漁村への定住に対する関心は高く、都市地域に住む20代男性のうち4割以上が農山漁村への定住に関心を持っており、女性でも40代以下の女性では約3割が農山漁村への関心を有している。

6 農山漁村での生活に対する意識の差

農山漁村に対する農山漁村地域への移住・定住を考える際、農山漁村側の住民が意識する課題と都市住民が必要と考えている課題には、少なからずギャップがある。

例えば、地域内での交通手段を重視する割合は都市住民が39.2%、農山漁村側も44.0%と同様の割合だが、医療機関については、都市住民が7割近くが強く意識するものの、農山漁村側では、37%が意識するに過ぎない。

7 意識の差を埋めるために

他方、実際に定住した人の受け止め方に対する国土交通省の調査によれば、定住希望者が懸念していた医療機関の有無では定住前の想定より良好な環境であるとの受け止めになっている場合が多いとの結果になっている。交通手段の充実度合いでも同様の傾向が見られる。

農業、農村を目指す人達の動きは確実に太くなっている。彼ら彼女らが農山村地域に暮らす人たちが意識してこなかった価値を見いだし、農村の暮らしに魅力を感じているからこそその動きであろう。農山漁村地域への流れ

図2 定住希望者が定住のため必要と考えていること
資料：「平成26年8月 農山漁村に関する世論調査」(内閣府)

図3 農山漁村側が意識する移住・定住での課題
資料：「平成26年8月 農山漁村に関する世論調査」(内閣府)

を引き続き太くしていくためには、モビリティの課題を小さくしていくとともに、都市地域からの移住者が感じるギャップを併せて小さくしていくことが重要である。

移動の容易さに係る障壁について ICT も活用した物理的な低減とあわせて、心理的な障壁を乗り越えることができれば、農村部へ向かおうとする人の動きがこれまで以上に活発になり、農山漁村地域の可能性はより大きなものとなり得る。

農業・農村を理解するには、祭りや食文化を含め1年365日にわたって営まれている農村の暮らしに触れなければ見えてこない面がある。また、地域ごとに行われ

資料：内閣府「農山漁村に関する世論調査」(平成26(2014)年8月公表)
注：平成26(2014)年6月調査は、居住地域に関する認識について、「都市地域」、「どちらか」というと都市地域」と答えた1,147人から聴取、平成17(2005)年11月調査は、975人から聴取

図4 農山漁村への定住に対する男女別の関心の有無

資料：国土交通省「国民意識調査」
全国の個人を対象としてインターネットを通じて実施（2015年2月，回答数3,000）。

図5 Uターン、I/Jターン者が移住した前後で感じたギャップ

ている共同活動のような地域ならではの義務的な役割も認識し、受け入れねばならないことである。共同活動については、地域に入っていくに際してネガティブな捉え方も根強いものがあり、前述した、まち・ひと・しごと創生本部の東京在住者に対する調査でも、「移住先での人間関係」に「不安」・「懸念」が多い結果となっている。

都市住民と農山漁村地域の関係性を段階的に深めることで、それぞれの段階でのカベが小さなものとなるよう、双方の関係を「関係人口」として捉えて施策を展開する動きも広がってきている。

8 まとめ

日本には、農業者など地域の結び付きを基礎として地域ごとの気候や地形や水の確保といった地理的条件の特色を有した固有の風土がそれぞれに存在している。農山漁村地域には、農業が永きにわたり継承されてきたことで、農業・農村を取り巻く洪水や渇水、冷害などの厳しい自然条件を克服してきた人の結びつきが残っている。その自然条件の中にはモビリティも含まれていると考えられる。モビリティの克服をICTも活用して取り払い得る可能性が広がるなか、モビリティのハンディを軽減する取組とあわせて、地域ごとの特色ある暮らしの価値と向き合い「農村の価値」の見える化を図ることでモビ

リティのハンディを補完し、人を引きつけることのできる農山漁村地域振興策が期待される。

参考文献

- 1) 総務省地域自立応援課「地域おこし協力隊の拡充～6年後に8千人～」(2018年6月6日)
- 2) まち・ひと・しごと創生会議(第1回)資料「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」(2014年9月19日)
- 3) 食料・農業・農村基本問題調査会農村部会(第3回)「農村地域の定住条件と土地利用」(1997年9月)
- 4) 平成26年度国土交通白書
- 5) 日経デジタルヘルス(2018年3月30付)「和歌山県立医大など、5G活用の遠隔診療」
- 6) 平成29年度第2回和歌山県遠隔医療推進協議会資料より(2017年10月12日開催)
- 7) ICTを活用した街づくりとグローバル展開に関する懇談会 北海道・地域懇談会(岩見沢市が進める「ICTの利活用によるまちづくり」について)(2012年4月25日)
- 8) 第3回 地域魅力創造有識者会議資料(2018年9月26日)
- 9) 石田憲治、徳岡美樹(2010): 中山間地域における定住条件低下要因の考察とその向上対策, システム農学, 26(1), 49-55.

本論考は著者の個人的な意見等を述べたものであり、農林水産省の公式な見解等を表しているものではない。

Keywords: 1) mobility, 2) ICT